

## 概 説

## I 出入国の概要

## 出入（帰）国者

昭和64年・平成元年（以下、本文及び各表の年次を「平成元年」という。）における出（帰）国者の総数は、25,308,444人であり、前年に比べ3,628,159人（16.7%）増加している。

昭和59年以降の出入（帰）国者数の推移は、第1表のとおりである。出入国者の総数は逐年増加しており、昭和59年を100とした指数で見ると、平成元年は188に上昇している。

日本人と外国人の内訳は、日本人19,281,937人（構成比76.2%）、外国人6,026,507人（同23.8%）であり、前年に比べ、日本人は2,476,500人（14.7%）、外国人は1,151,659人（23.6%）増加している。外国人を細分すると、正規出入国者5,876,812人（構成比97.5%）、協定該当者149,695人（同2.5%）であり、前年に比べ、正規出入国者は1,149,305人（24.3%）、協定該当者は2,354人それぞれ増加している。このほか、外国人では、特例上陸者1,853,528人（対前年比5.5%増）、退去強制令書による被送還者20,444人（同19.2%増）となっている。

第1表 出入（帰）国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	正規	協定該当
		人		員	
昭和59年	13,455,626	9,285,693	4,169,933	4,041,670	128,263
60	14,515,494	9,882,614	4,632,880	4,489,301	143,579
61	15,134,848	10,995,263	4,139,585	3,994,781	144,804
62	18,032,264	13,617,808	4,414,456	4,267,123	147,333
63	21,680,285	16,805,437	4,874,848	4,727,507	147,341
平成元年	25,308,444	19,281,937	6,026,507	5,876,812	149,695
		構 成		比	
平成元年	100.0	76.2	23.8	97.5	2.5
		対 前 年		比 (%)	
昭和59年	9.0	9.9	7.0	6.9	10.3
60	7.9	6.4	11.1	11.1	11.9
61	4.3	11.3	-10.6	-11.0	0.9
62	19.1	23.9	6.6	6.8	1.7
63	20.2	23.4	10.4	10.8	0.0
平成元年	16.7	14.7	23.6	24.3	1.6
		指 数		(昭和59年=100)	
昭和59年	100	100	100	100	100
60	109	106	111	111	112
61	112	118	99	99	113
62	134	147	106	106	115
63	161	181	117	117	115
平成元年	188	208	145	145	117

II

II 入 国

1 入（帰）国者

昭和59年以降の入（帰）国者数は、第2表のとおりである。平成元年における正規入国外国人は、2,985,764人であり、前年に比べ571,317人（23.7%）増加している。正規入国者の内訳は、新規入国者2,455,776人（対前年比25.3%増）、再入国者529,988人（同16.7%増）となっている。新規入国者について見ると、昭和61年に、前年科学万国博覧会が開催されその影響を受けて前年を下回ったものの、昭和62年から再び増加している。

次に、平成元年における日本人の帰国者は9,619,185人であり、前年に比べ1,240,615人（14.8%）増加している。

第2表 入（帰）国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	正 規	新 規		再入国	協定該当
					新 規	再入国		
			人		員			
昭和59年	6,727,031	4,626,860	2,100,171	2,036,488	1,783,689	252,799	63,683	
60	7,267,380	4,934,248	2,333,132	2,259,894	1,987,905	271,989	73,238	
61	7,574,673	5,479,070	2,095,603	2,021,450	1,710,450	311,000	74,153	
62	9,027,195	6,788,470	2,238,725	2,161,275	1,787,074	374,201	77,450	
63	10,867,418	8,378,570	2,488,848	2,414,447	1,960,320	454,127	74,401	
平成元年	12,682,680	9,619,185	3,063,495	2,985,764	2,455,776	529,988	77,731	
			構	成	比			
平成元年	100.0	75.8	2.4					
			100.0	97.5				2.5
				100.0	82.2	17.8		
			対	前	年	比	(%)	
昭和59年	9.0	9.8	7.3	7.1	7.0	8.5	11.3	
60	8.0	6.6	11.1	11.0	11.4	7.6	15.0	
61	4.2	11.0	-10.2	-10.6	-14.0	14.3	1.2	
62	19.2	23.9	6.8	6.9	4.5	20.3	4.4	
63	20.4	23.4	11.2	11.7	9.7	21.4	-3.9	
平成元年	16.7	14.8	23.1	23.7	25.3	16.7	4.5	

2 正規入国外国人の年齢・性別

平成元年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第3表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では30歳台の28.6%、女性では20歳台の28.1%がそれぞれ最も多く、総数では、30歳台26.6%で最も多い。性別構成比は、男性60.8%、女性39.2%であって、ここ数年大きな変動はない。対前年比は、男女共各年代16.6～33.2%の増加となっている。

第3表 年齢・性別 正規入国外国人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
		人				員			
総数	2,985,764	87,652	136,231	639,163	793,175	601,283	415,807	312,453	
男	1,816,061	45,338	62,733	310,347	519,474	429,266	267,737	181,166	
女	1,169,703	42,314	73,498	328,816	273,701	172,017	148,070	131,287	
		性別構成比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	60.8	51.7	46.0	48.6	65.5	71.4	64.4	58.0	
女	39.2	48.3	54.0	51.4	34.5	28.6	35.6	42.0	
		年齢別構成比							
総数	100.0	2.9	4.6	21.4	26.6	20.1	13.9	10.5	
男	100.0	2.5	3.5	17.1	28.6	23.6	14.7	10.0	
女	100.0	3.6	6.3	28.1	23.4	14.7	12.7	11.2	
		対前年比(%)							
総数	23.7	33.0	28.8	25.6	25.2	22.1	19.3	20.4	
男	21.7	32.8	33.1	24.7	23.0	20.0	16.6	18.5	
女	26.9	33.2	25.4	26.5	29.7	27.6	24.4	23.2	

## 3 月別の正規入国外国人

昭和63年及び平成元年における正規入国外国人を月別に見ると、第4表のとおりである。平成元年の月別入国者数を構成比で見ると、10月が10.6%（315,754人）で最も多く、次いで7月、8月の順となっており、下半期は上半期より229,706人多く入国している。対前年比では、各月とも17.1～29.7%増加している。

第4表 月別 正規入国外国人

年次	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		人				員							
昭和63年	2,414,447	155,003	160,062	183,968	211,674	217,563	185,726	218,446	221,072	212,671	253,239	217,652	177,371
平成元年	2,985,764	198,346	202,962	236,552	259,307	254,677	226,185	283,286	279,909	260,605	315,754	257,148	211,033
		構成比											
昭和63年	100.0	6.4	6.6	7.6	8.8	9.0	7.7	9.0	9.2	8.8	10.5	9.0	7.3
平成元年	100.0	6.6	6.8	7.9	8.7	8.5	7.6	9.5	9.4	8.7	10.6	8.6	7.1
		対前年比(%)											
昭和63年	11.7	3.2	2.4	11.4	5.3	8.1	7.1	14.6	14.9	9.2	9.4	16.6	21.5
平成元年	23.7	28.0	26.8	28.6	22.5	17.1	21.8	29.7	26.6	22.5	24.7	18.1	19.0

#### 4 空・海港別の正規入国外国人

平成元年における正規入国外国人を空・海港別に見ると、第5表のとおりである。空港からの入国者は、2,887,873人で全体の96.7%を占め、前年に比べ537,892人(22.9%)増加している。海港からの入国者は、97,891人で前年に比べ33,425人(51.8%)増加している。港別では、昭和53年の開港以来新東京国際(成田)空港(構成比61.7%)のトップは変わらず、次いで、大阪国際空港、福岡空港、東京国際(羽田)空港の順となっている。対前年比では、名古屋空港が48.9%(26,147人)増と近年高い伸びを示しているほか、海港では、主要港以外の港からの入国者が77.8%(13,396人)増と大幅な伸びを示している。

第5表 空・海港別 正規入国外国人

港	人 員	構 成 比		対前年比(%)
総 数	2,985,764	100.0		23.7
空 港	2,887,873	96.7	100.0	22.9
新東京国際(成田)	1,844,002	61.7	63.9	19.8
東京国際(羽田)	1,137,62	3.8	3.9	9.9
名 古 屋	79,549	2.7	2.8	48.9
大 阪 国 際	572,680	19.2	19.8	21.2
福 岡	157,263	5.3	5.4	46.8
那 覇	84,725	2.8	2.9	56.0
そ の 他	35,892	1.2	1.3	86.2
海 港	97,891	3.3	100.0	51.8
横 浜	4,109	0.1	4.2	36.6
大 阪	13,925	0.5	14.2	50.9
神 戸	5,554	0.2	5.7	-10.8
下 関	43,687	1.5	44.6	51.7
そ の 他	30,616	1.0	31.3	77.8

#### 5 正規入国外国人の国籍

平成元年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第6表のとおりである。前年同様韓国806,065人(構成比27.0%)、アメリカ538,117人(同18.0%)、台湾501,907人(同16.8%)、イギリス172,833人(同5.8%)の順となっている。対前年比では、南アメリカ州の増加が目立っており、特に日系人の多いペルー、ブラジルがそれぞれ197.5%、74.2%増となり、ソビエトも90.3%増加している。一方、昭和63年に対前年比で高い伸び率を示したパキスタンが64.8%、中国が10.9%それぞれ減少している。

第6表 国籍別 正規入国外国人

国 籍	昭和63年	平成元年	構 成 比	対前年比(%)
総 数	2,414,447	2,985,764	100.0	23.7
ア ジ ア 州	1,387,050	1,791,652	60.0	29.2
韓 国	515,807	806,065	27.0	56.3
( 台 湾 )	392,723	501,907	16.8	27.8
中 国	112,389	100,144	3.4	-10.9
フ イ リ ピ ン	86,567	88,296	3.0	2.0
マ レ ー シ ア	45,887	54,569	1.8	18.9
タ イ	41,994	49,117	1.6	17.0
シ ン ガ ポ ー ル	35,241	38,201	1.3	8.4
中 国 ( 香 港 )	29,127	32,007	1.1	9.9
イ ン ド ネ シ ア	21,425	26,205	0.9	22.3
イ ン ド	21,736	21,500	0.7	- 1.1
イ ラ ン	14,693	17,050	0.6	16.0
( 北 朝 鮮 )	11,804	15,035	0.5	27.4
パ キ ス タ ン	20,034	7,060	0.2	-64.8
そ の 他	37,623	34,496	1.2	- 8.3
ヨ ー ロ ッ パ 州	395,843	451,968	15.1	14.2
イ ギ リ ス	149,954	172,833	5.8	15.3
ド イ ツ 連 邦 共 和 国	57,025	62,095	2.1	8.9
フ ラ ン ス	41,214	48,171	1.6	16.9
イ タ リ ア	23,644	27,892	0.9	18.0
ソ ビ エ ト	9,502	18,087	0.6	90.3
ス イ ス	16,648	17,544	0.6	5.4
オ ラ ン ダ	15,904	16,492	0.6	3.7
ス ウ ェ ー デ ン	15,423	15,363	0.5	- 0.4
ス ペ イ ン	11,298	13,063	0.4	15.6
フ ィ ン ラ ン ド	9,019	9,333	0.3	3.5
オ ー ス ト リ ア	6,717	8,754	0.3	30.3
デ ン マ ー ク	7,708	7,933	0.3	2.9
そ の 他	31,791	34,408	1.2	8.2
ア フ リ カ 州	10,038	11,653	0.4	16.1
南 ア フ リ カ	1,823	1,723	0.1	- 5.5
そ の 他	8,215	9,930	0.3	20.9
北 ア メ リ カ 州	530,767	611,779	20.5	15.3
ア メ リ カ	457,620	538,117	18.0	17.6
カ ナ ダ	58,583	60,215	2.0	2.8
メ キ シ コ	10,668	9,142	0.3	-14.3
そ の 他	3,896	4,305	0.2	10.5
南 ア メ リ カ 州	312,69	48,778	1.6	56.0
ブ ラ ジ ル	16,789	29,241	1.0	74.2
ペ ル ー	2,045	6,084	0.2	197.5
ア ルゼンチン	4,624	5,452	0.2	17.9
コ ロ ン ビ ア	2,569	2,838	0.1	10.5
そ の 他	5,242	5,163	0.2	- 1.5
オセアニア州	56,542	67,390	2.3	19.2
オ ー ス ト ラ リ ア	40,568	49,778	1.6	22.7
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	14,674	15,418	0.5	5.1
そ の 他	1,300	2,194	0.1	68.8
無 国 籍	2,938	2,544	0.1	-13.4

## 6 正規入国外国人の入国目的

平成元年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第7表のとおりである。観光等短期滞在者が2,219,135人で圧倒的に多く、全体の74.3%を占め、昭和63年に減少したその構成比が上昇している。留学、研修は平成元年も前年同様着実な伸びを示し、留学が45,424人、研修が32,512人となっている。また、日本人の配偶者又は子も76,139人でここ数年30%前後増加している。これに対し、ここ数年間伸び続けた興行は144%（10,232人）減少している。

また、一時庇護による入国は、年々減少傾向にあったが、難民船の漂着が相次ぎ1,910人（77.2%増）と異常な伸びを示している。

第7表 在留資格別 正規入国外国人

在留資格	人員	構成比	対前年比%
総数	2,985,764	100.0	23.7
外交	1,0887	0.4	19.6
公用	13,804	0.5	6.6
観光等短期滞在	2,219,135	74.3	28.5
商用	40,970	1.4	5.2
留学	45,424	1.5	21.3
研修	32,512	1.1	28.6
教授	2,661	0.1	14.8
学術文化活動	3,633	0.1	13.2
興行	61,033	2.0	-14.4
宗教活動	4,865	0.2	6.9
報道	1,334	0.0	12.4
技術提供	65	0.0	8.3
熟練労働	1,983	0.1	13.8
永住	86,297	2.9	18.1
商用等の家族	34,968	1.2	8.9
日本人の配偶者又は子	76,139	2.5	33.1
特定の在留資格	198,598	6.6	12.8
協定永住	149,546	5.0	6.1
一時庇護	1,910	0.1	77.2

## 7 正規入国外国人の滞実績

平成元年における出国外国人（単純出国者）の日本での滞在期間を見ると、第8表のとおりである。滞日数が5日以内1,016,846人（構成比43.2%）、15日以内861,945人（同36.6%）、1月以内176,523人（同7.5%）、3月以内167,907人（同7.1%）であって、3月以下の短期滞在者は2,223,221人で全体の94.5%を占めている。

第8表 滞在期間別 出国外国人

区分	総数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	1年を超える	不詳
人員	2,353,851	1,016,846	861,945	176,523	167,907	73,937	31,303	24,249	1,141
構成比	100.0	43.2	36.6	7.5	7.1	3.2	1.3	1.0	0.1

（注）この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

## III 出 国

## 1 出 国 者

昭和59年以降における出国者数の推移は、第9表のとおりである。日本人の出国者数は近年高い伸びを示しており、平成元年に出国した日本人は、9,662,752人であり、前年に比べ1,235,885人（14.7%）増加して、年々最高記録を更新している。

次に、平成元年における正規出国外国人は、2,891,048人であり、同年の正規入国外国人に比べ94,716人少なくなっている。

第9表 出国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人		正 規	単 純 出 国	再 入 国	協 定 該 当
			人	員				
昭和59年	6,728,595	4,658,833	2,069,762	2,005,182	1,746,607	258,575	64,580	
60	7,248,114	4,948,366	2,299,748	2,229,407	1,949,748	279,659	70,341	
61	7,560,175	5,516,193	2,043,982	1,973,331	1,651,615	321,716	70,651	
62	9,005,069	6,829,338	2,175,731	2,105,848	1,720,481	385,367	69,883	
63	10,812,867	8,426,867	2,386,000	2,313,060	1,839,902	473,158	72,940	
平成元年	12,625,764	9,662,752	2,963,012	2,891,048	2,353,851	537,197	71,964	
平成元年	100.0	76.5	23.5					
			100.0	97.6			2.4	
				100.0	81.4	18.6		
			対 前	年 比	(%)			
昭和59年	9.0	10.1	6.8	6.7	6.3	9.5	9.4	
60	7.7	6.2	11.1	11.2	11.6	8.2	8.9	
61	4.3	11.5	- 11.1	- 11.5	- 15.3	15.0	0.4	
62	19.1	23.8	6.4	6.7	4.2	19.8	- 1.1	
63	20.1	23.4	9.7	9.8	6.9	22.8	4.4	
平成元年	16.8	14.7	24.2	25.0	21.8	13.5	- 1.3	

## 2 出国日本人の年齢・性別

平成元年における出国日本人の年齢及び性別は、第10表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では40歳台の26.4%、女性では20歳台の41.4%が最も多く、総数では20歳台の27.9%が最も多い。性別構成比は、男性61.8%、女性38.2%であり、女性の占める割合が年々増えている。対前年比は、男性が14.4%（752,718人）、女性が15.1%（483,167人）増加している。

第10表 年齢・性別 出国日本人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
		人 員							
総数	9,662,752	176,248	468,329	2,692,170	1,916,059	2,055,827	1,403,645	950,396	78
男	5,974,982	88,420	207,308	1,165,056	1,400,898	1,577,127	952,241	583,889	43
女	3,687,770	87,828	261,021	1,527,114	515,161	478,700	451,404	366,507	35
		性 別 構 成 比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	61.8	50.2	44.3	43.3	73.1	76.7	67.8	61.4	55.1
女	38.2	49.8	55.7	56.7	26.9	23.3	32.2	38.6	44.9
		年 齢 別 構 成 比							
総数	100.0	1.8	4.9	27.9	19.8	21.3	14.5	9.8	0.0
男	100.0	1.5	3.5	19.5	23.4	26.4	15.9	9.8	0.0
女	100.0	2.4	7.1	41.4	14.0	13.0	12.2	9.9	0.0
		対 前 年 比 (%)							
総数	14.7	21.6	16.6	13.8	10.4	20.4	15.0	11.4	34.5
男	14.4	20.9	16.3	14.6	9.2	19.6	15.4	10.9	34.4
女	15.1	22.2	16.8	13.4	13.8	23.4	14.2	12.2	34.6

## 3 月別の出国日本人

昭和63年及び平成元年における出国日本人を月別に見ると、第11表のとおりである。平成元年は、8月が975,450人（構成比10.1%）と初めて90万人を超え、次いで7月872,138人（同9.0%）、9月864,238人（同8.9%）の順となっており、上半期と下半期を比べると、夏期休暇期間を含む下半期が上半期より434,330人多くになっている。対前年の同期比では、上半期が667,202人（16.9%）、下半期が1,024,046人（25.4%）それぞれ増加している。

第11表 月別 出国日本人

年次	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		人 員											
昭和63年	8,426,867	607,991	647,382	715,727	634,447	617,346	724,116	797,187	898,183	744,052	669,913	664,096	706,427
平成元年	9,662,752	770,297	739,671	837,386	719,827	725,567	821,463	872,138	975,450	864,238	761,635	770,044	805,036
		構 成 比											
昭和63年	100.0	7.2	7.7	8.5	7.5	7.3	8.6	9.5	10.7	8.8	7.9	7.9	8.4
平成元年	100.0	8.0	7.7	8.7	7.4	7.5	8.5	9.0	10.1	8.9	7.9	8.0	8.3
		対 前 年 比 (%)											
昭和63年	23.4	31.5	22.0	25.2	41.7	25.1	27.3	21.8	16.6	21.6	20.2	18.1	18.2
平成元年	14.7	26.7	14.3	17.0	13.5	17.5	13.4	9.4	8.6	16.2	13.7	16.0	14.0



#### 4 空・海港別の出国日本人

平成元年における出国日本人を空・海港別に見ると、第12表のとおりである。空港からの出国者は、9,570,484人で全体の99.0%を占め、前年に比べ1,231,135人(14.8%)増加している。また、海港からの出国者は、92,268人であり、前年に比べ4,750人(5.4%)増加している。港別では、新東京国際(成田)空港は6,034,023人(構成比62.5%)で最も多く、次いで大阪国際空港1,972,111人(同20.4%)名古屋空港672,336人(同7.0%)でこの三空港で全体の89.8%を占めている。対前年比を見ると、空港では、名古屋空港が29.8%増と昭和58年以降高い伸びを示しており、また、利用客の最も多い新東京国際(成田)空港も16.2%増と順調に推移しているが、熊本、長崎、鹿児島、及び那覇の各空港は若干減少している。海港では、横浜港が25.6%、大阪港が15.8%増となっている一方、神戸港が39.4%、東京港が4.4%減少している。

第12表 空・海港別 出国日本人

港	人 員	構 成 比		対前年比(%)
総 数	9,662,752	100.0		14.7
空 港	9,570,484	99.0	100.0	14.8
新東京国際(成田)	6,034,023	62.5	63.1	16.2
東京国際(羽田)	241,011	2.5	2.5	9.5
名古屋	672,336	7.0	7.0	29.8
大阪国際	1,972,111	20.4	20.6	7.0
福岡	474,915	4.9	5.0	14.9
那覇	42,061	0.4	0.4	-3.2
新潟	35,160	0.4	0.4	34.1
小松	11,739	0.1	0.1	1.2
熊本	12,253	0.1	0.1	-8.3
長崎	13,602	0.1	0.1	-6.1
鹿児島	19,040	0.2	0.2	-4.6
その他	42,233	0.4	0.5	95.3
海 港	92,268	1.0	100.0	5.4
東京	8,916	0.1	9.7	-4.4
横浜	7,085	0.1	7.7	25.6
大阪	11,454	0.1	12.4	15.8
神戸	6,195	0.1	6.7	-39.4
下関	31,381	0.3	34.0	4.0
その他	27,237	0.3	29.5	22.4

#### 5 出国日本人の都道府県

平成元年における出国日本人を都道府県別に見ると、第13表のとおりである。出国者が最も多いのは、東京都で全体の22.0%を占め、次いで神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、愛知県、兵庫県の順となっている。性別構成比で女性の比率が40%を超えるのは、北海道、東京及び高知の3都道県となっている。対前年比で見ると、減少した都道府県はなく、山形、群馬の両県が20%を超える伸びを示している。

第13表 都道府県別 出国日本人

都道府県 (住所地)	人 員			構 成 比						対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	9,662,752	5,974,982	3,687,770	100.0	100.0	100.0	100.0	61.8	38.2	14.7	14.4	15.1
北海道	190,345	106,109	84,236	2.0	1.8	2.3	100.0	55.7	44.3	14.2	16.3	11.6
青森	29,017	17,991	11,026	0.3	0.3	0.3	100.0	62.0	38.0	7.2	8.2	5.5
岩手	35,124	21,840	13,284	0.4	0.4	0.4	100.0	62.2	37.8	14.7	16.5	11.9
宮城	92,593	57,496	35,097	1.0	1.0	1.0	100.0	62.1	37.9	19.5	19.4	19.5
秋田	27,790	17,335	10,455	0.3	0.3	0.3	100.0	62.4	37.6	16.4	16.6	15.9
山形	45,784	30,139	15,645	0.5	0.5	0.4	100.0	65.8	34.2	22.7	22.1	23.8
福島	71,621	45,604	26,017	0.7	0.8	0.7	100.0	63.7	36.3	16.4	19.0	12.2
茨城	160,280	103,807	56,473	1.7	1.7	1.5	100.0	64.8	35.2	18.3	18.6	17.7
栃木	107,711	67,815	39,896	1.1	1.1	1.1	100.0	63.0	37.0	18.6	19.0	18.0
群馬	110,904	70,550	40,354	1.1	1.2	1.1	100.0	63.6	36.4	20.2	21.5	18.0
埼玉	536,968	333,275	203,693	5.6	5.6	5.5	100.0	62.1	37.9	19.1	18.8	19.7
千葉	580,007	370,863	209,144	6.0	6.2	5.7	100.0	63.9	36.1	18.5	18.1	19.3
東京都	2,125,690	1,263,289	862,401	22.0	21.1	23.4	100.0	59.4	40.6	13.3	12.8	14.0
神奈川県	978,984	616,328	362,656	10.1	10.3	9.8	100.0	63.0	37.0	16.2	15.6	17.0
山梨	93,159	60,298	32,861	1.0	1.0	0.9	100.0	64.7	35.3	17.9	18.4	17.0
新潟	53,685	35,226	18,459	0.6	0.6	0.5	100.0	65.6	34.4	9.6	12.4	4.6
石川	59,927	38,589	21,338	0.6	0.6	0.6	100.0	64.4	35.6	12.2	13.1	10.7
福井	45,683	30,724	14,959	0.5	0.5	0.4	100.0	67.3	32.7	11.4	13.2	8.1
山梨	55,602	35,361	20,241	0.6	0.6	0.5	100.0	63.6	36.4	19.4	22.2	14.9
長野	132,085	86,837	45,248	1.4	1.5	1.2	100.0	65.7	34.3	12.6	12.9	12.1
岐阜	133,431	83,997	49,434	1.4	1.4	1.3	100.0	63.0	37.0	18.6	18.4	17.5
静岡県	243,835	157,316	86,519	2.5	2.6	2.3	100.0	64.5	35.5	14.3	15.4	12.4
愛知県	523,772	321,571	202,201	5.4	5.4	5.5	100.0	61.4	38.6	15.3	14.4	16.7
三重	99,392	61,492	37,900	1.0	1.0	1.0	100.0	61.9	38.1	16.5	16.5	16.6
滋賀	80,429	52,172	28,257	0.8	0.9	0.8	100.0	64.9	35.1	14.8	14.2	16.0
京都	237,265	142,497	94,768	2.5	2.4	2.6	100.0	60.1	39.9	13.8	13.3	14.5
大阪	825,483	501,061	324,422	8.5	8.4	8.8	100.0	60.7	39.3	14.4	13.6	15.7
兵庫県	455,888	275,873	180,015	4.7	4.6	4.9	100.0	60.5	39.5	12.4	11.3	14.1
奈良	123,425	78,512	44,913	1.3	1.3	1.2	100.0	63.6	36.4	14.0	12.5	16.7
和歌山	48,177	29,295	18,882	0.5	0.5	0.5	100.0	60.8	39.2	10.7	12.6	7.9
鳥取	21,273	14,462	6,811	0.2	0.2	0.2	100.0	68.0	32.0	9.1	10.1	7.1
島根	20,352	13,458	6,894	0.2	0.2	0.2	100.0	66.1	33.9	7.8	8.5	6.6
岡山	86,507	53,923	32,584	0.9	0.9	0.9	100.0	62.3	37.7	12.8	12.0	14.1
広島	151,488	95,142	56,346	1.6	1.6	1.5	100.0	62.8	37.2	11.6	10.9	12.6
山口	65,096	40,321	24,775	0.7	0.7	0.7	100.0	61.9	38.1	9.1	8.7	9.8
徳島	28,514	17,271	11,243	0.3	0.3	0.3	100.0	60.6	39.4	8.7	6.7	12.0
香川	47,193	29,876	17,317	0.5	0.5	0.5	100.0	63.3	36.7	13.4	14.6	11.5
愛媛	50,115	31,296	18,819	0.5	0.5	0.5	100.0	62.4	37.6	11.3	12.4	9.3
高知	22,319	13,232	9,087	0.2	0.2	0.2	100.0	59.3	40.7	3.8	5.0	2.0
福岡	304,789	187,451	117,338	3.2	3.1	3.2	100.0	61.5	38.5	13.1	11.7	15.5
佐賀	38,599	24,603	13,996	0.4	0.4	0.4	100.0	63.7	36.3	12.2	7.7	21.0
熊本	55,988	35,076	20,912	0.6	0.6	0.6	100.0	62.6	37.4	13.0	16.3	7.8
大分	79,237	49,673	29,564	0.8	0.8	0.8	100.0	62.7	37.3	14.4	14.3	14.5
宮崎	43,417	26,809	16,608	0.4	0.4	0.5	100.0	61.7	38.3	8.9	10.5	6.4
鹿児島	29,909	18,010	11,899	0.3	0.3	0.3	100.0	60.2	39.8	11.1	10.2	12.5
沖縄	45,850	28,354	17,496	0.5	0.5	0.5	100.0	61.8	38.2	7.6	9.6	4.5
国外	52,494	31,915	20,579	0.5	0.5	0.6	100.0	60.8	39.2	1.4	2.1	0.3
不詳	215,478	150,805	64,673	2.2	2.5	1.8	100.0	70.0	30.0	16.0	14.5	19.5
	78	43	35	0.0	0.0	0.0	100.0	55.1	44.9	34.5	34.4	34.6

## 6 出国日本人の渡航目的

平成元年における出国日本人を渡航目的別に見ると、第14表のとおりである。観光等は800万人を超えて全体の83.9%を占め、次いで短期商用・業務11.5%、留学・研修・技術修得、海外支店等への赴任、同居の順となっている。対前年比では、留学・研修・技術修得が33.7%と引き続き高い伸びを示し、以下永住19.3%、海外支店等への赴任17.7%、役務提供16.7%増などの順となっている。

第14表 渡航目的別 出国日本人

渡 航 目 的	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	9,662,752	100.0	14.7
外 交	8,144	0.1	3.4
公 用	27,332	0.3	0.4
短期商用・業務	1,112,195	11.5	8.5
海外支店等への赴任	97,752	1.0	17.7
学 術 研 究 調 査	33,254	0.3	15.0
留学・研修・技術修得	113,234	1.2	33.7
役 務 提 供	14,533	0.2	16.7
永 住	58,164	0.6	19.3
同 居	91,543	0.9	12.9
観 光 等	8,106,523	83.9	15.3
不 詳	78	0.0	34.5

## 7 出国日本人の渡航先

平成元年における出国日本人の渡航先は、第15表のとおりである。渡航先を州別に見ると、アジア州が460万人を超えて全体の47.8%を占め、次いで北アメリカ州35.7%、ヨーロッパ州10.1%の順となっており、この3州で全体の93.6%を占めている。男女別では、男性はアジア州の53.8%が最も多く、女性は北アメリカ州の42.0%が最も多い。渡航先では、アメリカの34.2%が最も多く、次いで韓国11.5%、台湾10.5%、香港8.8%の順となっており、前年に比べると、韓国と台湾の順位が入れ替わっている。対前年比では、ニューカレドニア42.3%、スペイン28.6%、タイ27.0%の増加が目立っている一方、中国は天安門事件の影響を受け、前年比81,684人(17.1%)減少している。

第15表 渡航先別 出国日本人

渡 航 先	人 員			構 成 比			対前年比(%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	9,662,752	5,974,982	3,687,770	100.0	100.0	100.0	14.7	14.4	15.1
ア ジ ア 州	4,623,228	3,215,625	1,407,603	47.8	53.8	38.2	12.8	12.7	13.1
韓 国	1,112,764	904,338	208,426	11.5	15.1	5.7	2.28	2.12	3.06
台 湾	1,012,220	794,073	218,147	10.5	13.3	5.9	7.7	7.7	7.4
香 港	846,146	453,960	392,186	8.8	7.6	10.6	16.9	17.9	15.8
シンガポール	495,274	248,233	247,041	5.1	4.2	6.7	24.1	22.4	25.7
中 国	394,887	263,432	131,455	4.1	4.4	3.6	-17.1	-14.8	-21.5
タ イ	268,456	193,399	75,057	2.8	3.2	2.0	27.0	28.5	23.4
フィリピン	170,661	140,636	30,025	1.8	2.4	0.8	11.0	13.1	2.0
インドネシア	151,490	97,806	53,684	1.6	1.6	1.5	13.3	10.7	18.4
マレーシア	57,254	39,784	17,470	0.6	0.7	0.5	20.1	19.3	21.9
インド	39,322	27,195	12,127	0.4	0.5	0.3	13.4	10.1	21.5
モルジブ	9,035	4,717	4,318	0.1	0.1	0.1	11.7	16.3	7.1
サウジアラビア	7,482	7,040	442	0.1	0.1	0.0	-11.4	-12.5	8.9
スリランカ	7,123	4,753	2,370	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.4
その他	51,114	36,259	14,855	0.5	0.6	0.4	7.4	3.7	17.6
ヨーロッパ州	972,313	516,374	455,939	10.1	8.6	12.4	17.1	15.4	19.1
フランス	292,644	141,234	151,410	3.0	2.4	4.1	16.9	14.9	18.9
イギリス	238,492	123,014	115,478	2.5	2.1	3.1	18.8	16.4	21.5
ドイツ連邦共和国	140,948	88,717	52,231	1.5	1.5	1.4	16.8	15.8	18.5
イタリア	75,035	37,989	37,046	0.8	0.6	1.0	17.6	16.4	19.0
スペイン	52,773	23,861	28,912	0.5	0.4	0.8	28.6	25.7	31.0
スイス	42,210	23,909	18,301	0.4	0.4	0.5	9.7	10.2	9.1
ソビエト	24,511	16,952	7,559	0.3	0.3	0.2	1.31	1.53	8.4
オーストラリア	19,730	8,831	10,899	0.2	0.1	0.3	18.7	17.2	19.9
オランダ	16,832	10,932	5,900	0.2	0.2	0.2	16.2	16.8	15.3
ギリシア	15,251	7,133	8,118	0.2	0.1	0.2	-4.5	-3.0	-5.8
ベルギー	9,822	6,588	3,234	0.1	0.1	0.1	25.2	21.7	32.9
スウェーデン	8,118	5,635	2,483	0.1	0.1	0.1	11.5	10.9	12.7
その他	35,947	21,579	14,368	0.4	0.4	0.4	13.8	10.5	19.2
アフリカ州	43,390	26,429	16,961	0.4	0.4	0.5	13.8	8.0	24.0
エジプト	22,952	10,795	12,157	0.2	0.2	0.3	24.3	17.8	30.8
ケニア	4,622	2,944	1,678	0.0	0.0	0.0	9.9	11.0	8.0
南アフリカ	3,114	2,730	384	0.0	0.0	0.0	-5.3	-4.1	-13.3
アルジェリア	2,158	1,999	159	0.0	0.0	0.0	-8.7	-9.6	3.9
その他	10,544	7,961	2,583	0.1	0.1	0.1	7.4	4.9	16.0
北アメリカ州	3,451,182	1,903,698	1,547,484	35.7	31.9	42.0	16.3	16.9	15.6
アメリカ	3,300,868	1,826,372	1,474,496	34.2	30.6	40.0	16.1	16.7	15.4
カナダ	136,818	68,193	68,625	1.4	1.1	1.9	21.9	22.2	21.5
メキシコ	9,882	6,431	3,451	0.1	0.1	0.1	6.7	7.0	6.3
その他	3,614	2,702	912	0.0	0.0	0.0	8.4	4.6	21.3
南アメリカ州	42,639	31,211	11,428	0.4	0.5	0.3	16.5	14.6	22.2
ブラジル	28,293	20,204	8,089	0.3	0.3	0.2	19.5	17.3	25.4
アルゼンチン	3,054	2,244	810	0.0	0.0	0.0	14.2	17.0	7.0
ベネズエラ	2,448	2,139	309	0.0	0.0	0.0	2.7	1.3	14.0
その他	8,844	6,624	2,220	0.1	0.1	0.1	12.4	10.6	18.3
オセアニア州	529,864	281,547	248,317	5.5	4.7	6.7	16.2	17.0	15.2
オーストラリア	292,601	157,867	134,734	3.0	2.6	3.7	13.2	13.8	12.4
北マリアナ	145,858	74,653	71,205	1.5	1.2	1.9	19.4	23.4	15.5
ニュージーランド	52,797	28,476	24,321	0.5	0.5	0.7	12.5	12.4	12.5
ニューカレドニア	2,085	1,013	1,072	0.2	0.2	0.3	42.3	35.4	49.5
その他	17,758	10,421	7,337	0.2	0.2	0.2	29.8	23.4	40.3
その他の	136	98	38	0.0	0.0	0.0	12.4	7.7	26.7

## IV 特例上陸

平成元年における特例上陸者は、1,853,528人であり、前年に比べ96,966人(5.5%)増加している。これを種類別に見ると、第16表のとおりである。種類別構成比は、乗員上陸の近傍1が61.0%で半数以上を占め、次いで同近傍2が24.0%、寄港地上陸が8.5%、乗員上陸の乗換2が5.0%の順となっている。特例上陸者を空・海港別に見ると、第17表のとおりである。乗員は海港(構成比66.1%)、乗客は空港(同95.9%)に多い。対前年比の総数では、乗員が9.5%(146,092人)増加しているのに対し、乗客は23.1%(49,126人)減少している。

第16表 特例上陸者

区分	特例上陸許可									
	総数	寄港地上陸	通過上陸		乗員上陸				緊急上陸	遭難上陸
			観光	周辺	近傍1	近傍2	乗換1	乗換2		
人員	1,853,528	157,953	4,609	846	1,131,338	445,375	19,580	92,936	494	297
構成比	100.0	8.5	0.3	0.1	61.0	24.0	1.1	5.0	0.0	0.0

第17表 空・海港別 特例上陸者

区分	人員			構成比			対前年比(%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総数	1,853,528	730,223	1,123,305	100.0	39.4	60.6	5.5	4.3	6.4
乗員	1,690,064	573,403	1,116,661	100.0	33.9	66.1	9.5	15.4	6.7
乗客	163,464	156,820	6,644	100.0	95.9	4.1	-23.1	-22.9	-27.7

## V 在留資格審査

昭和63年及び平成元年における在留資格審査関係申請の新受人員(他の地方局・出張所からの移管を含む。)は、第18表のとおりである。平成元年における総数は、827,592人であり、前年に比べ131,660人(18.9%)増加している。種類別構成比は、期間更新が52.9%と全体の半数以上を占め、次いで再入国38.4%、資格変更7.5%の順となっている。対前年比では、資格変更が42.2%(18,338件)増加しているのに対し、資格外活動が5.7%、永住が2.9%それぞれ減少している。

第18表 在留資格審査関係申請の新受人員

年次	総数	資格取得	期間更新	資格変更	資格外活動	再入国	永住
		人			員		
昭和63年	695,932	2,022	365,643	43,497	1,096	276,620	7,054
平成元年	827,592	2,126	438,134	61,835	1,034	317,612	6,851
		構			成		
昭和63年	100.0	0.3	52.5	6.3	0.2	39.7	1.0
平成元年	100.0	0.3	52.9	7.5	0.1	38.4	0.8
		対前年比(%)					
昭和63年	28.4	4.3	38.4	30.4	14.3	17.7	7.5
平成元年	18.9	5.1	19.8	42.2	-5.7	14.8	-2.9

## VI 退去強制

第19表 退去強制手続の新受人員

## 1 退去強制手続の受理

昭和63年及び平成元年における退去強制手続の新受人員は、第19表のとおりである。平成元年における違反調査立件の新受人員は、51,437人であり前年に比べ5,491人(12.0%)増加している。審査に付された人員を100.0とした割合は、口頭審理を請求した人員が3.2%(713人)、異議申出をした人員が2.6%(590人)となり、審査以後の手続へ移行する人員の割合は昭和63年が前年を下回ったのに対し、平成元年は口頭審理27.8%(155人)、異議申出12.2%(64人)それぞれ増加している。

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
	人		員	
昭和63年	45,946	17,854	558	526
平成元年	51,437	22,626	713	590
	割		合	
昭和63年		100.0	3.1	2.9
平成元年		100.0	3.2	2.6
	対前年比(%)			
昭和63年	-10.5	26.4	-4.5	-9.6
平成元年	12.0	26.7	27.8	12.2

## 2 収 容

平成元年における退去強制のため、入国者収容所に収容された人員は、第20表のとおりである。平成元年は、中国から難民を装った集団不法入国・上陸者が相次いだこともあり、4,190人で、前年に比べ1,707人（68.7%）増加し、それに伴って収容延人員が157,142人となり、前年に比べ109,442人（229.4%）増加している。収容事由別構成比は不法入国・上陸（51.3%）が、前年までトップであった不法残留を上回っている。対前年比でも不法入国・上陸が670.6%（1,871人）増加したのに対し、昭和63年に前年比312.5%増となった刑罰法違反等が75.8%（25人）減少しているほか、不法残留も7.7%（160人）減少している。

第20表 入国者収容所収容人員

年 次	入 所	不法入国・ 上 陸	資格外活動 人	不法残 留	刑 罰 法 令 違 反 等	出 所 員	年 末 現 在 収 容 人 員	年 間 収 容 延 人 員
昭和63年	2,483	279	100	2,071	33	2,488	76	47,700
平成元年	4,190	2,150	121	1,911	8	2,821	1,445	157,142
平成元年	100.0	51.3	2.9	45.6	0.2			
平成元年	68.7	670.6	21.0	-7.7	-75.8	13.4	180.3	229.4

## 3 送 還

平成元年における退去強制令書の執行により送還された人員は、第21表のとおり20,444人であり、前年に比べ3,287人（19.2%）増加している。国籍別の構成比は、フィリピン22.0%、韓国・朝鮮20.1%、パキスタン15.6%、バングラデシュ11.0%、マレーシア9.3%の順となっている。対前年比では、マレーシア517.5%、韓国・朝鮮167.2%、コロンビア143.1%、インド116.2%、中国64.8%と著しく増加しているのに対し、フィリピン27.8%、バングラデシュ27.7%減少している。

第21表 退去強制令書により送還された人員

年 次	総 数	フィリ ピン	韓 国 ・ 朝 鮮	パキス タン	バン グ ラ デ シ ュ	マレー シア	中 国	タ イ	イ ン ド	コロ ン ビ ア	その他
昭和63年	17,157	6,228	1,542	2,664	3,116	309	1,078	1,748	86	72	314
平成元年	20,444	4,495	4,120	3,183	2,254	1,908	1,777	1,698	186	175	648
昭和63年	100.0	36.3	9.0	15.5	6.3	1.8	1.8	10.2	0.5	0.4	1.8
平成元年	100.0	22.0	20.1	15.6	11.0	9.3	8.7	8.3	0.9	0.9	3.2
昭和63年	2.4	-31.6	167.2	136.8	22.8	497.0	96.5	38.1	473.3	60.0	53.9
平成元年	19.2	-27.8	167.2	19.5	-27.7	517.5	64.8	-2.9	116.2	143.1	106.4

## VII 外国人登録

## 第22表 国籍別 外国人登録人員

(平成元年12月31日現在)

国籍別登録人員	国 籍	人 員		構 成 比		対前年比(%)
		昭和63年	平成元年			
平成元年末現在における外国人登録人員は、国籍数で150ヶ国(無国籍を含む)に及び第22表のとおり984,455人であり、前年に比べ国籍数で6ヶ国増加し、人員で3,450人(4.6%)増加している。国籍別に見ると、韓国・朝鮮は681,838人(構成比69.3%)で最も多く、次いで中国137,499人(同14.0%)、フィリピン38,925人(同4.0%)、アメリカ34,900人(同3.5%)、イギリス9,272人(同0.9%)、の順で続いている。前年に比べ特に増加率の高いのはペルー377.0%、ブラジル249.3%、アルゼンチン171.8%増となっており、南アメリカ州全体でも218.7%(15,027人)増加している。	総 数	941,005	984,455	100.0		4.6
	ア ジ ア 州	868,091	891,299	90.5	100.0	2.7
	韓 国 ・ 朝 鮮	677,140	681,838	69.3	76.5	0.7
	中 国	129,269	137,499	14.0	15.4	6.4
	フィリピン	32,185	38,925	4.0	4.4	20.9
	ベトナム	4,763	6,316	0.6	0.7	32.6
	タイ	5,277	5,542	0.6	0.6	5.0
	マレーシア	3,542	4,039	0.4	0.5	14.0
	インドネシア	2,730	2,926	0.3	0.3	7.2
	インドネシア	2,379	2,781	0.3	0.3	16.9
	バングラデシュ	2,130	2,205	0.2	0.2	3.5
	パキスタン	2,063	1,875	0.2	0.2	-9.1
	カンボジア	1,021	1,148	0.1	0.1	12.4
	スリランカ	892	1,064	0.1	0.1	19.3
	シンガポール	1,084	1,042	0.1	0.1	-3.9
	イ ラ ン	918	988	0.1	0.1	7.6
	そ の 他	2,698	3,111	0.3	0.3	15.3
	ヨーロッパ州	22,027	23,463	2.4	100.0	6.5
	イギリス	8,523	9,272	0.9	39.5	8.8
	ドイツ連邦共和国	3,222	3,315	0.3	14.1	2.9
	フランス	2,744	2,881	0.3	12.3	5.0
	スイス	877	925	0.1	3.9	5.5
	イタリア	833	890	0.1	3.8	6.8
	スペイン	729	827	0.1	3.5	13.4
	オランダ	652	667	0.1	2.8	2.3
	アイルランド	487	587	0.1	2.5	20.5
	スウェーデン	605	554	0.1	2.4	-8.4
	デンマーク	381	415	0.0	1.8	8.9
	フィンランド	383	385	0.0	1.6	0.5
	ノルウェー	381	354	0.0	1.5	-7.1
	そ の 他	2,210	2,391	0.2	10.2	8.2
	アフリカ州	1,631	1,838	0.2	100.0	12.7
	ガ ナ	483	518	0.1	28.2	7.2
	エジプト	301	344	0.0	18.7	14.3
	南アフリカ	97	101	0.0	5.5	4.1
	そ の 他	750	875	0.1	47.6	16.7
	北アメリカ州	37,264	40,186	4.1	100.0	7.8
	アメリカ	32,766	34,900	3.5	86.8	6.5
	カナダ	3,510	4,172	0.4	10.4	18.9
	メキシコ	592	691	0.1	1.7	16.7
	そ の 他	396	423	0.0	1.1	6.8
	南アメリカ州	6,872	21,899	2.2	100.0	218.7
	ブラジル	4,159	14,528	1.5	66.3	249.3
	ペルー	864	4,121	0.4	18.8	377.0
	アルゼンチン	627	1,704	0.2	7.8	171.8
	そ の 他	1,222	1,546	0.2	7.1	26.5
	オセアニア州	3,462	4,232	0.4	100.0	22.2
	オーストラリア	2,585	3,073	0.3	72.6	18.9
	ニュージーランド	771	967	0.1	22.8	25.4
	そ の 他	106	192	0.0	4.5	81.1
	無 国 籍	1,658	1,538	0.2		-7.2